

# 貸借対照表

2023年9月30日現在

株式会社日本馬事普及

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
<b>流動資産</b>	<b>502,722,843</b>	<b>495,722,795</b>	<b>負債</b>	<b>499,135,200</b>	<b>484,020,368</b>
現金	1,052,375	478,067	流動負債	477,868,600	465,105,368
当座預金	78,620,372	73,558,052	支払手形		
普通預金	41,711,138	315,397	買掛金	5,028,095	8,209,068
外貨普通預金			短期借入金	435,000,000	435,000,000
定期預金			未払金	2,164,720	1,078,000
積立預金			未払費用	5,792,327	5,905,758
その他預金			未払法人税等	6,699,700	1,616,700
(現預金計)	121,383,885	74,351,516	繰延税金負債		
受取手形			未払消費税等	10,263,900	
電子記録債権			預り金	445,858	487,842
売掛金	82,987,773	92,079,149	従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	289,492,721	311,024,163	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金	6,654,935	9,001,952			
前払費用	3,033,406	3,033,406	賞与引当金	10,474,000	10,808,000
繰延税金資産			役員賞与引当金	2,000,000	2,000,000
未収入金		5,000	その他流動負債		
仮払金		7,148,400			
仮払消費税等			<b>固定負債</b>	<b>21,266,600</b>	<b>18,915,000</b>
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金	△ 829,877	△ 920,791	長期預り保証金		
			繰延税金負債		
<b>固定資産</b>	<b>132,391,053</b>	<b>105,062,336</b>	退職給与引当金	21,266,600	18,915,000
有形固定資産	118,475,149	91,887,576	役員退職慰労引当金		
建物	32,696,388	13,257,861	リース負債		
構築物	16,100	17,331			
機械装置	96,013	1			
車輛運搬具	4	246,498			
工具器具備品	8,179,259	878,500	<b>純資産</b>	<b>135,978,696</b>	<b>116,764,763</b>
土地	77,487,385	77,487,385	株主資本	135,978,696	116,764,763
リース資産			資本金	40,000,000	40,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	4,697,568	3,673,018	資本準備金		
電話加入権	557,418	557,418	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	95,978,696	76,764,763
営業権			利益準備金	2,985,000	2,985,000
ソフトウェア	4,140,150	3,115,600	その他利益剰余金	92,993,696	73,779,763
リース資産			別途積立金		
投資等	9,218,336	9,501,742	退職給与積立金		
投資有価証券			繰越利益剰余金	92,993,696	73,779,763
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	19,213,933	19,803,138
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用	283,406	566,812			
繰延税金資産					
その他投資	8,934,930	8,934,930			
貸倒引当金					
<b>繰延資産</b>					
<b>合計</b>	<b>635,113,896</b>	<b>600,785,131</b>	<b>合計</b>	<b>635,113,896</b>	<b>600,785,131</b>
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	21.41%	19.44%
流動比率	105.20%	106.58%
ROE(自己資本利益率)	14.13%	16.96%
ROA(総資産利益率)	3.03%	3.30%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、商品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 19,213,933 円